

達成率一覧

【達成評価:「◎」達成、「○」概ね達成、「△」不十分、「×」著しく不十分】

基本目標	施策名	番号	目標指標名	基準値		28年度	平成29年度			31年度	36年度	達成評価	基準値との比較	
				年度	基準値	実績値	目標値	実績値	達成率	(中間)目標値	(最終)目標値			
基本目標1 子どもの力と意欲を伸ばす 学校教育の推進	(1)確かな学力の育成	1	【重点】児童生徒の学力(知識・技能・全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	小	H26	60.7	60.5	62.0	62.8	101.3%	63	65	◎	↗
		中		H26	57.3	55.0	58.5	59.9	102.4%	59	61	◎	↗	
		3	【重点】児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等・全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	小	H26	55.1	51.5	56.5	46.0	81.4%	58	61	△	↘
		中		H26	52.4	53.9	53.5	51.2	95.7%	54	56	○	↘	
		5	【重点】未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合(%)	小	H26	74.0	76.2	77.0	74.9	97.3%	80	85	○	↗
		中		H26	65.7	69.0	68.0	68.1	100.1%	70	75	◎	↗	
		7	授業がわかると感じる生徒の割合(%)	高	H26	34.5	41.3	44.0	30.9	70.2%	50	65	×	↘
		8	主体的に学ぼうとする生徒の割合(%)	高	H26	10.8	12.6	22.0	14.6	66.4%	30	50	×	↗
	(2)豊かな心の育成	9	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできている児童生徒の割合(%)	小	H26	64.4	66.5	68.0	65.7	96.6%	70	75	○	↗
		中		H26	50.7	65.4	56.0	66.7	119.1%	60	65	◎	↗	
		11	地域の行事に参加する児童生徒の割合(%)	小	H26	73.1	73.3	74.2	67.1	90.4%	75	80	○	↘
		中		H26	46.5	48.9	48.6	45.5	93.6%	50	55	○	↘	
		13	1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合(%)	小	H26	9.9	9.7	7.0	6.5	107.1%	5	1	◎	↗
		中		H26	17.8	21.2	14.4	15.9	89.6%	12	7	△	↗	
	高	H26		41.1	42.1	36.2	44.6	76.8%	33	25	×	↘		
	(3)健康・体力づくりの推進	16	【重点】児童生徒の体力(総合評価C以上の児童生徒の割合)(%)	小男	H26	75.8	79.0	76.6	80.0	104.4%	77	79	◎	↗
		小女		H26	78.1	83.8	79.9	84.4	105.6%	81	84	◎	↗	
		中男		H26	72.0	78.2	73.9	77.8	105.3%	75	78	◎	↗	
		中女		H26	84.2	89.1	86.3	89.4	103.6%	88	91	◎	↗	
		20	12歳児一人平均のむし歯本数(本)	H26	1.40	1.44	1.20	1.20	100.0%	1.1	0.9	◎	↗	
	(4)幼児教育の充実	21	公立幼稚園における学校評価(学校関係者評価)の実施率(%)	H26	82.9	83.9	88.0	87.0	98.9%	90	100	○	↗	
		22	幼稚園等におけるアプローチカリキュラムの作成率(%)	H27	39.3	46.3	50.0	49.6	99.2%	60	80	○	↗	
	(5)進学力・就職力の向上	23	新規高卒者就職内定率(%)	H26	99.0	99.4	99.0	99.4	100.4%	全国平均+2%		◎	↗	
		24	4日以上のインターンシップを経験した生徒の割合(%)	H26	28.7	31.9	33.8	40.5	119.8%	37	45	◎	↗	
	(6)特別支援教育の充実	25	「個別の指導計画」の作成率(通常学級)(%)	小	H26	83.6	86.2	88.5	91.5	103.4%	92	100	◎	↗
		中		H26	83.6	87.4	88.5	91.3	103.2%	92	100	◎	↗	
		高		H26	10.6	70.6	100	100	100.0%	100	100	◎	↗	
		28	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)	H26	29.1	29.1	30.4	26.5	87.2%	31	33	△	↘	
	(7)時代の変化を見据えた教育の展開	29	【重点】体験的参加型人権学習を受講した児童生徒の割合(%)	H26	91.3	92.3	97.0	92.9	95.8%	100	100	○	↗	
		30	ICT活用を指導できる教員の割合(%)	H26	67.3	68.7	85.0	73.7	86.7%	95	100	△	↗	
		31	タブレット型端末など教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数(人)	H26	5.1	4.9	4.2	4.3	97.6%	3.8	2.8	○	↗	
基本目標2 グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成	グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成	32	【重点】グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合(高2)(%)	H26	40.0	48.8	46.0	48.1	104.6%	50	60	◎	↗	
		33	一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合(高3)(%)	H26	17.5	25.3	35.0	22.4	64.0%	40	50	×	↗	

達成率一覧

【達成評価:「◎」達成、「○」概ね達成、「△」不十分、「×」著しく不十分】

基本目標	施策名	番号	目標指標名		基準値		28年度	平成29年度			31年度	36年度	達成評価	基準値との比較	
					年度	基準値	実績値	目標値	実績値	達成率	(中間)目標値	(最終)目標値			
基本目標3 安全・安心な教育環境の確保	(1)いじめ対策の充実・強化	34	いじめの解消率(%) 【※】	小	H25	84.6	86.2	86.0	88.2	102.6%	87.5	90	◎	↗	
		35		中	H25	84.3	79.1	86.0	89.6	104.2%	87.5	90	◎	↗	
		36		高	H25	81.6	83.7	86.0	81.2	94.4%	87.5	90	○	↘	
	(2)不登校対策等の充実・強化	37	【重点】不登校児童生徒の出現率(%) 【※】	小	H25	0.37	0.51	0.33	0.47	57.6%	0.3	0.25	×	↘	
		38		中	H25	3.17	2.80	2.96	3.05	97.0%	2.75	2.4	○	↗	
	(3)安全・安心な学校づくりの推進	39	【重点】学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率(%)			H26	73.4	97.0	89.4	99.3	111.1%	100	100	◎	↗
40		公共施設等総合管理計画に基づく保全計画(個別施設計画)を策定している市町村の割合(%)			H26	0	5.6	27.8	11.1	39.9%	70	100	×	↗	
基本目標4 信頼される学校づくりの推進	(1)「芯の通った学校組織」の取組の深化	41	【重点】学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(%) 【※】	小	H25	16.0	34.1	29.8	72.3	242.6%	40	65	◎	↗	
		42		中	H25	13.0	39.2	22.2	74.0	333.3%	30	45	◎	↗	
		43	コミュニティ・スクールに指定された学校の割合(%)			H26	6.7	26.5	26.0	31.6	121.5%	35	50	◎	↗
		44	放課後チャレンジ教室等の活動に参加する児童数(万人)			H26	0.8	1.18	0.92	1.28	139.1%	1	1.2	◎	↗
	(2)教職員の意識改革と資質能力の向上	45	主幹教諭の配置対象校への配置率(%) 小中学校:12学級以上 県立学校:全ての学校	小	H26	25.0	60.0	70.0	70.0	100.0%	100	100	◎	↗	
		46		中	H26	75.0	106.0	90.0	173.0	192.2%	100	100	◎	↗	
		47		高	H26	5.9	70.2	62.3	76.5	122.8%	100	100	◎	↗	
		48		特	H26	0	31.3	60.0	175.0	291.7%	100	100	◎	↗	
		49	指導教諭の配置対象校への配置率(%) 小中学校:12学級以上 県立学校:全ての学校	小	H26	28.4	35.6	71.3	73.3	102.8%	100	100	◎	↗	
		50		中	H26	30.6	72.2	72.3	134.6	186.2%	100	100	◎	↗	
51	高	H26	47.1	80.9	78.9	87.2	110.5%	100	100	◎	↗				
52	特	H26	0	43.8	60.0	0	0.0%	100	100	×	↔				
基本目標5 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	(1)多様な学習活動への支援	54	【重点】公立図書館の利用者数(万人)			H26	229	252	234	250	106.8%	237	245	◎	↗
		55	生涯学習情報提供システムのインターネット講座アクセス件数(万件)			H26	2.60	3.13	3.32	3.35	100.9%	3.8	5	◎	↗
		56	人権問題講師団の活用回数(回)			H26	320	473	374	586	156.7%	410	500	◎	↗
	(2)社会全体の「協育」力の向上	57	【重点】「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数(万人)			H26	7.8	8.3	8.7	8.7	100.0%	9.3	10.6	◎	↗
(3)コミュニティの協働による家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数(人)	58	「協育」ネットワークによる家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数(人)			H26	1,913	3,192	2,300	6,052	263.1%	2,500	3,000	◎	↗	
基本目標6 文化財・伝統文化の保存・活用・継承	文化財・伝統文化の保存・活用・継承	59	【重点】国・県指定の文化財数(件)			H26	894	906	910	920	101.1%	920	945	◎	↗
		60	【重点】県立歴史博物館・県立先哲史料館・埋蔵文化財センターの利用者数(万人)			H26	10.1	11.3	11.0	14.2	129.1%	11.3	11.5	◎	↗
基本目標7 県民スポーツの推進	(1)生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成	61	【重点】成人の週1回以上のスポーツ実施率(%)			H25	40.5	47.7	46.9	48.5	103.4%	50	56	◎	↗
		62	【重点】総合型地域スポーツクラブの会員数(万人)			H26	1.60	1.69	1.74	1.70	97.7%	1.8	2	○	↗
	(2)県民スポーツを支える環境づくりの推進	63	人口1万人当たりの公認スポーツ指導者登録数(人)			H26	14.5	16.7	15.4	17.6	114.3%	16	17.5	◎	↗
基本目標8 世界に羽ばたく選手の育成	世界に羽ばたく選手の育成	64	【重点】国際大会出場者数(人)			H26	35	37	38	44	115.8%	40	45	◎	↗

(注)「※」の記載がある目標指標のH29年度の目標値・実績値はH28の数値(H29の実績値は9月下旬頃に判明予定)

## 5 達成率が「著しく不十分」（達成率80%未満）となった指標

目標指標名	単位	H26	平成29年度																																										
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率																																								
授業がわかると感じる生徒の割合(高校)	%	34.5	44.0	30.9 (41.3)	70.2%																																								
指標の考え方	<p>○ 毎年度実施する、高校2年生に対するアンケート調査(学習習慣等実態調査)において、以下の5つの質問項目すべてに肯定的な回答をした生徒を「授業がわかると感じる生徒」としている。</p> <p>【質問項目】</p> <p>①目的や自分の課題を明確にして授業に参加していますか。          ②授業の内容は理解できていますか。          ③授業に積極的に取り組むことができますか。          ④授業中に工夫してノートをとっていますか。          ⑤授業を受けることによって、自分の学力が向上していると思いますか。</p>																																												
分析	<p>【指標の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26 (抽出調査)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業がわかると感じる生徒の割合</td> <td>34.5%</td> <td>36.3%</td> <td>41.3%</td> <td>30.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>アンケート調査結果(肯定的な回答をした生徒の割合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①目的意識</td> <td>67.1%</td> <td>54.5%</td> <td>57.5%</td> <td>50.1%</td> </tr> <tr> <td>②内容理解</td> <td>77.4%</td> <td>71.5%</td> <td>75.0%</td> <td>70.9%</td> </tr> <tr> <td>③積極性</td> <td>72.9%</td> <td>75.5%</td> <td>78.9%</td> <td>70.9%</td> </tr> <tr> <td>④ノート工夫</td> <td>85.7%</td> <td>71.4%</td> <td>75.8%</td> <td>66.1%</td> </tr> <tr> <td>⑤学力向上</td> <td>60.1%</td> <td>76.5%</td> <td>77.9%</td> <td>76.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 前年比(H28からH29にかけて)で最も数値が下がったのが、「④授業中に工夫してノートをとっていますか」に肯定的な回答をした生徒の割合(-9.8P)であり、適切にメモをとる指導の不足や、プリント教材への書き込みによる授業展開が行われていることが想定される。</p> <p>○ 「⑤授業を受けることによって、自分の学力が向上していると思いますか」に肯定的な回答をした生徒の割合は、基準値(H26)から数値が増加してきており、教員の授業力に直結する項目であることから、教師の授業スキルが一定程度高まったと考えられる。</p>					区分	H26 (抽出調査)	H27	H28	H29	授業がわかると感じる生徒の割合	34.5%	36.3%	41.3%	30.9%		H26	H27	H28	H29	①目的意識	67.1%	54.5%	57.5%	50.1%	②内容理解	77.4%	71.5%	75.0%	70.9%	③積極性	72.9%	75.5%	78.9%	70.9%	④ノート工夫	85.7%	71.4%	75.8%	66.1%	⑤学力向上	60.1%	76.5%	77.9%	76.7%
区分	H26 (抽出調査)	H27	H28	H29																																									
授業がわかると感じる生徒の割合	34.5%	36.3%	41.3%	30.9%																																									
	H26	H27	H28	H29																																									
①目的意識	67.1%	54.5%	57.5%	50.1%																																									
②内容理解	77.4%	71.5%	75.0%	70.9%																																									
③積極性	72.9%	75.5%	78.9%	70.9%																																									
④ノート工夫	85.7%	71.4%	75.8%	66.1%																																									
⑤学力向上	60.1%	76.5%	77.9%	76.7%																																									
課題	<p>○ 生徒が深く思考し、判断した内容をノートに記載して、学習内容や学習履歴を振り返ることができるような授業にすること。</p> <p>○ 各教員が生徒のノートづくりに繋がる板書や教材づくりをするように授業を工夫改善すること。</p> <p>○ 各教員が「授業がわかると感じる生徒」を増やすための授業づくりのポイントを理解し、それぞれの個別の課題を明確にすること。</p>																																												
取組状況	<p>○ H27から、全高校、全教科で「授業改善スクールプラン」を、全教員が「授業改善マイプラン」を策定するようにして、PDCAサイクルによる授業改善を進めている。          「授業改善スクールプラン」・・・学校全体としての授業改善計画          「授業改善マイプラン」・・・「授業改善スクールプラン」を踏まえた各個人の授業改善計画</p> <p>○ H30から、「授業がわかると感じる生徒」と判断するための、アンケート調査の質問項目に対応する授業づくりのポイントを以下の6つのアクション(方策)として教職員に示し、自校及び個人の課題を明確にして授業改善に取り組むように指導している。(「授業改善マイプラン」に6つのアクションに基づく授業改善計画を記載するようにした。)</p> <p>【6つのアクション】</p> <p>①目標 …… 身に付けさせたい力(目標)の明確化          ②教材 …… 身に付けさせたい力の育成の観点からの教材の選定・開発          ③授業構想 …… 1つ1つの学習活動が有機的に結びついた授業構想          ④発問 …… 学習者に深い思考や気づきを促す発問の工夫          ⑤板書等 …… 学習の流れや重点がわかる板書計画等          ⑥振り返り …… 授業者・学習者双方による身に付いた力の振り返り</p> <p>○ 指導主事による全校訪問を実施している。学校指導に際しては、スクールプラン・マイプランの進捗について把握するとともに、6つのアクションを踏まえた指導を行っている。</p>																																												

目標指標名	単位	H26	平成29年度																																										
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率																																								
主体的に学ぼうとする生徒の割合(高校)	%	10.8	22.0	14.6 (12.6)	66.4%																																								
指標の 考え方	<p>○ 毎年度実施する、高校2年生に対するアンケート調査(学習習慣等実態調査)において、以下の5つの質問項目すべてに肯定的な回答をした生徒を「主体的に学ぼうとする生徒」としている。</p> <p>【質問項目】</p> <p>①授業などの学習を通じて生じた疑問点を自分で調べたり、教員や友人に聞いて解決しようとしていますか。</p> <p>②宿題は提出していますか。</p> <p>③宿題の他に自ら学習に取り組んでいますか。</p> <p>④進路に関することなど、自分の興味・関心のある情報を新聞や書籍、インターネット等を利用して集めていますか。</p> <p>⑤将来自分のしたいことを実現したり、生活したりする上で、学校での学習(HR活動、総合的な学の時間、学校行事等も含む)は役に立つと思いますか。</p>																																												
分析	<p>【指標の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26 (抽出調査)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主体的に学ぼうとする生徒の割合</td> <td>10.8%</td> <td>10.4%</td> <td>12.6%</td> <td>14.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>アンケート調査結果(肯定的な回答をした生徒の割合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①疑問点解決</td> <td>61.5%</td> <td>59.6%</td> <td>57.5%</td> <td>67.2%</td> </tr> <tr> <td>②宿題提出</td> <td>—</td> <td>70.3%</td> <td>70.1%</td> <td>79.3%</td> </tr> <tr> <td>③自己学習</td> <td>—</td> <td>21.6%</td> <td>19.6%</td> <td>30.5%</td> </tr> <tr> <td>④進路等情報収集</td> <td>58.3%</td> <td>53.5%</td> <td>50.9%</td> <td>53.5%</td> </tr> <tr> <td>⑤学校学習</td> <td>84.1%</td> <td>80.2%</td> <td>80.0%</td> <td>80.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「主体的に学ぼうとする生徒」の割合は、目標値には達していないものの2年連続で上昇している。</p> <p>○ 「③宿題の他に自ら学習に取り組んでいますか」の割合が、他の質問項目に比べて突出して低くなっているが、前年比(H28からH29にかけて)で最も数値が高くなっている(+10.9P)</p>					区分	H26 (抽出調査)	H27	H28	H29	主体的に学ぼうとする生徒の割合	10.8%	10.4%	12.6%	14.6%		H26	H27	H28	H29	①疑問点解決	61.5%	59.6%	57.5%	67.2%	②宿題提出	—	70.3%	70.1%	79.3%	③自己学習	—	21.6%	19.6%	30.5%	④進路等情報収集	58.3%	53.5%	50.9%	53.5%	⑤学校学習	84.1%	80.2%	80.0%	80.7%
区分	H26 (抽出調査)	H27	H28	H29																																									
主体的に学ぼうとする生徒の割合	10.8%	10.4%	12.6%	14.6%																																									
	H26	H27	H28	H29																																									
①疑問点解決	61.5%	59.6%	57.5%	67.2%																																									
②宿題提出	—	70.3%	70.1%	79.3%																																									
③自己学習	—	21.6%	19.6%	30.5%																																									
④進路等情報収集	58.3%	53.5%	50.9%	53.5%																																									
⑤学校学習	84.1%	80.2%	80.0%	80.7%																																									
課題	<p>○ 生徒に宿題以外の自発的な家庭学習をどのように仕組むかが今後の課題</p> <p>○ 高校生の学習習慣については、中学校までの家庭学習の在り方との関わりが大きいことから、中学校及び高等学校双方の教員が、相互の学びをつなぐ上での課題や方策等について共通理解を深めていくこと。</p>																																												
取組状況	<p>○ 指導主事による学校訪問の際、予習を前提とした授業展開等により、生徒の家庭での自発的な学習が仕組まれるよう指導を行っている。</p> <p>○ 「中高の学びをつなぐ連携協議会」を実施して、中学校及び高等学校双方の教員が、相互の学びをつなぐ上での課題や方策について協議をすることで、互いの校種を意識した生徒への指導をするように促している(H29は、「主体的に学ぶ生徒の育成」をテーマとして協議を実施した)。</p>																																												

目標指標名	単位	H26	平成29年度											
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率									
1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合(高校)	%	41.1	36.2	44.6 (42.1)	76.8%									
指標の 考え方	○ 毎年度実施する、高校1年生に対するアンケート調査(高校1年生の読書習慣に関する調査)において、「1か月の間に読む冊数」を0冊と回答した生徒を「1か月に1冊も本を読まない生徒」としている。													
分析	【指標の推移】													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合(高校)</td> <td>41.1%</td> <td>39.2%</td> <td>42.1%</td> <td>44.6%</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H26	H27	H28	H29	1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合(高校)	41.1%	39.2%	42.1%
区分	H26	H27	H28	H29										
1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合(高校)	41.1%	39.2%	42.1%	44.6%										
課題	【高校1年生の読書習慣に関する調査結果(H29)から】													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半数以上の生徒が「1か月に1冊も本を読まない」と回答した学校が26校で、全体の約6割となっており、全体の不読率の高さに繋がっている。</li> <li>○ 学校図書館を利用した読書を全くしていない生徒の割合が全体の6割を超えていることも、全体の不読率の高さに繋がっている。</li> <li>○ 新聞を「毎日読む」を回答した生徒の割合は3%程度となっている。</li> <li>○ 「読書が好き・普通」と回答した生徒の割合は全体の約8割で、何らかのきっかけで読書に取り組む可能性がある。</li> <li>○ ビブリオバトル大会の出場校は、不読率が低い傾向にある。 「ビブリオバトル」 ・・・参加者がそれぞれおすすめの1冊を持ち寄り、決められた時間内で本の紹介をし合うコミュニケーションゲーム。中学生・高校生を対象に実施</li> </ul>													
取組状況	○ 各学校において本を読む習慣をつけるきっかけとなる場を設定すること。													
	○ 活字に触れさせる機会の確保に向けて、学校図書館を活用し、メディアや書籍等を使用した探究型の授業を展開すること。													
取組状況	○ ビブリオバトル大会を継続実施(H28・H29の2年で延べ19校が出場)し、校内予選を通じた参加を促す文書を各県立学校へ通知している。													
	○ 学校図書館を活用した探究型学習を推進するため、教職員(校長、司書教諭、司書)への学校図書館活用に係る研修を実施している。													

目標指標名		単位	H26	平成29年度												
			基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率										
一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合(高3)		%	17.5	35.0	22.4 (25.3)	64.0%										
指標の考え方	<p>○ 毎年度実施する、高校3年生に対するアンケート調査(国際交流状況調査)において、「一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある」と回答した生徒の割合</p> <p>【一定の期間の定義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2、3日以上の間</li> <li>・ALT(外国語指導助手)との活動は除く</li> <li>・外国への修学旅行参加者、クラスに留学生がいる場合は「経験あり」とする</li> </ul>															
分析	<p>【指標の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合(高校3)</td> <td>17.5%</td> <td>17.5%</td> <td>25.3%</td> <td>22.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国際交流状況調査の結果から】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験」は、主に海外修学旅行が高い割合を占める。そのため、海外修学旅行数の増減により、数値は大きく変動する。</li> <li>○ 国際交流活動を実施しても、年間1回だけのセミナー参加や、1日だけの訪日教育旅行の受け入れなど単発的なものに終わってしまい、「一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験」に繋がっていない。</li> </ul>						区分	H26	H27	H28	H29	一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合(高校3)	17.5%	17.5%	25.3%	22.4%
区分	H26	H27	H28	H29												
一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合(高校3)	17.5%	17.5%	25.3%	22.4%												
課題	○ 外国人との継続的・中長期的な協働体験を提供できる取組をすること。															
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Web会議システムを活用して、国内外の学校等と継続的な遠隔交流を実施している(H29は、県立高校6校が5カ国(ベトナム・インドネシア・バングラディッシュ・中国・アメリカ)の人々と交流)。</li> <li>○ 県立学校での海外姉妹校協定等の締結を実施し、国際交流を推進している(H29では、県立高校4校が5カ国(タイ・韓国・台湾・イギリス・ニュージーランド)の高校と海外姉妹校協定等を締結して交流を実施)。</li> <li>○ 高校1、2年生を対象としたグローバルリーダー育成塾(年間4～5回実施)を開催し、年間を通じた継続的な国際交流の場を提供している。</li> </ul>															

目標指標名	単位	H25	平成28年度												
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率										
【重点】 不登校児童生徒の出現率(小学校)	%	0.37	0.33	0.47 (0.51)	57.6%										
指標の 考え方	○ 毎年度、文部科学省により実施される「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、連続または断続して30日以上欠席した児童生徒を「不登校児童生徒」としている。														
分析	【指標の推移】														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不登校児童生徒の出現率(小学校)</td> <td>0.37%</td> <td>0.45%</td> <td>0.51%</td> <td>0.47%</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H25	H26	H27	H28	不登校児童生徒の出現率(小学校)	0.37%	0.45%	0.51%	0.47%
	区分	H25	H26	H27	H28										
	不登校児童生徒の出現率(小学校)	0.37%	0.45%	0.51%	0.47%										
	不登校の要因の割合														
	(家庭) 家庭に係る状況	21.5%	23.6%	46.2%	45.9%										
	(学校) いじめを除く友人関係問題	6.8%	9.7%	19.8%	18.2%										
	(学校) 学業不振	5.6%	7.1%	17.5%	13.5%										
	(学校) いじめ	1.5%	0.2%	0.3%	0.6%										
	(学校) 教職員との関係	0.8%	2.4%	5.4%	2.9%										
	(学校) 進路不安	0.2%	0.0%	2.6%	0.3%										
	(学校) 部活動等への不適応	0.0%	0.4%	0.3%	0.3%										
	(学校) 学校のきまり等をめぐる問題	0.0%	0.7%	3.8%	1.8%										
	(学校) 入学・転編入学・進学時の不適応	3.0%	1.3%	4.1%	0.9%										
	(本人) 病気による欠席	12.6%	7.9%	-	-										
	(本人) あそび・非行	0.8%	0.9%	-	-										
	(本人) 無気力	13.6%	13.9%	-	-										
	(本人) 不安など情緒的混乱	19.2%	21.4%	-	-										
	(本人) 意図的な拒否	3.8%	2.9%	-	-										
	(本人) 上記以外の本人に関わる問題	4.8%	2.9%	-	-										
その他(H28は上記に該当無し)	5.3%	2.9%	-	15.6%											
不明	0.5%	1.8%	-	-											
○ 小学校の不登校を要因別に見ると、割合が高いものは、家庭に係る状況(45.9%)、友人関係(18.2%)、学業不振(13.5%)となっている。(H28年度)															
○ 不登校の要因は複雑で多様だが、家庭に係る状況が増加しており、割合が一番高い。															
○ 小学校低学年から高学年になる時期においては、発達の個人差が顕著になり、学力・体力等で劣等感を抱きやすくなり、不登校が増加する傾向にある。															
課題	○ 担任一人で抱えこまず、「チーム学校」による、早い段階からの組織的・専門的な支援を行うこと。														
	○ 家庭の問題に起因する不登校の増加への対策														
取組状況	○ 心理の専門家であるスクールカウンセラー(SC)の全小・中学校配置														
	○ 福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(SSW)の全中学校区配置														
	○ 法律の専門家であるスクールロイヤー(SL)を配置(H30新規)														
	○ 専門スタッフを効果的に活用するため、全公立学校に「教育相談コーディネーター」を校務分掌に位置付け、組織的な対応により解決を図るよう徹底している。														
	「教育相談コーディネーター」														
	…SC・SSW等の専門スタッフや関係機関との連絡調整を行う教職員														
	○ 地域における不登校児童への支援のため、「地域児童生徒支援コーディネーター」配置(小学校4名)														
	「地域児童生徒支援コーディネーター」														
	…不登校児童生徒の支援や未然防止の取組に加えて、地域における各学校の「教育相談コーディネーター」の支援・助言を行う教職員														



目標指標名	単位	H26	平成29年度		
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率
公共施設等総合管理計画に基づく保全計画(個別施設計画)を策定している市町村の割合	%	0	27.8	11.1 (5.6)	39.9%
指標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共施設等総合管理計画に基づく保全計画(個別施設計画)を策定している市町村の割合</li> <li>【個別施設計画】 学校施設等の長寿命化を図るため、個別施設毎の具体的な対応方針(実際の整備内容や時期、費用等を具体的に表す)を定める計画</li> </ul>				
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内の市町村においては、H32年度までには策定を終える予定となっているが、予算確保・担当者のノウハウ不足などにより現時点で着手に至っていない市町村があるなど進んでいない状況にある。</li> <li>○ 「個別施設計画」策定済市町村数 2 (H30.4現在)</li> <li>○ 国は、各設置者に対し「個別施設計画」の策定をH32年度までに終わることを求めている。</li> <li>○ 国は、「個別施設計画」の策定が交付金採択の要件とすることを検討している。</li> </ul>				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村の計画策定スケジュールの前倒しについて、個別に働きかけを実施する。</li> <li>○ 市町村担当課長等に対する講演会を実施し、下記を周知している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定の必要性</li> <li>・計画に基づく今後の学校施設の整備・維持等</li> </ul> </li> </ul>				

目標指標名	単位	H26	平成29年度		
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率
指導教諭の配置対象校への配置率(特別支援学校)	%	0	60.0	0 (43.8)	0.0%
指標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内の特別支援学校全て(16校)に対しての指導教諭配置率</li> </ul>				
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別支援学校については、各学部経営の強化、授業改善(個別の指導計画の充実、指導方法の改善)を目的として、まずは学部主事に主幹教諭を配置し、学校組織の強化を図る必要がある。</li> </ul>				
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当分の間、特別支援学校の全校においては指導教諭よりも主幹教諭を優先して配置し、学校組織の強化を図る。</li> </ul>				



## 6 施策別の主な課題と対応方針

大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン 2016）の推進に向けて、今後重点的に取り組む必要のある主な課題と平成30年度大分県教育委員会の重点方針に沿った対応方針は、以下のとおりである。

### （1）確かな学力の育成

#### 【課題】

- 小・中学校では、知識・技能の定着を図る取組の浸透が、「知識・技能」に関する学力調査の好結果に繋がっている。一方、言語能力や思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善が教科担任個人に任される傾向が見られ、組織的に行われていないことが、「思考力・判断力・表現力等」に関する学力調査の結果に繋がっていない主要因であると考えられる。
- 高等学校では、県調査の結果において、主体的に学ぼうとする生徒の割合は3年連続で増加しているが、目標値には達していない状況にあるため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、指導教諭を核として各教科での授業改善を推進するとともに、小・中・高のつながりを意識した授業展開の工夫を図ることが必要である。

#### 【対応方針】

- 小学校においては、授業改善の「質」に目を向け、言語活動の充実や問題解決的な展開の授業の充実を図るため、小学校教員を対象に、「言語能力育成ハンドブック」の活用に向けた協議会を実施し、「知識・技能」を活用する「思考力、判断力、表現力等」の育成に向けた取組の一層の推進を図る。
- 中学校においては、「中学校学力向上対策3つの提言」を踏まえ、「新大分スタンダード」に基づき、学校の組織的な授業改善、教科指導力向上の仕組みづくり、生徒による授業評価を活用した授業改善を推進するとともに、推進重点校（県内8校指定）の先導的な取組の県内全域への普及を図る。
- 高等学校においては、普通科・専門科別や学校ごとの生徒の実態を調査に基づいて分析するとともに、指導教諭を核として「県立高等学校授業改善実施要領」に基づく組織的な授業改善を推進し、「授業改善スクールプラン・マイプラン」による密度の濃い授業への改善を図る。また、特に課題とする理数教育の充実のため、数学科と理科の教科主任を対象とした会議を年2回実施するとともに、小・中・高合同の授業研究会の実施により、授業改善の一層の推進を図る。

### （2）豊かな心の育成

#### 【課題】

- 1ヵ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合について、小・中学生は改善しているが、高校生は高止まり傾向にある。子ども同士で読書の楽しさを伝える取組を継続・充実し、読書意欲を喚起していくほか、読書機会を促進することが必要である。

#### 【対応方針】

- 子ども司書の育成やビブリオバトルなどの子ども主体の取組充実や啓発チラシの配布等により読書意欲を喚起するとともに、教科指導における学校図書館の活用や全校一斉読書など、学校教育における読書活動の一層の推進により、読書習慣の定着を図る。

### （3）健康・体力づくりの推進

#### 【課題】

- 学校保健統計調査結果によると、本県の児童生徒は全国平均に比べて肥満傾向児の出現率がほとんどの年代で高くなっており、12歳児の平均むし歯本数も改善傾向ではあるが、依然として多い状況にある。

#### 【対応方針】

- 肥満等の健康課題対策として、栄養教諭や養護教諭の活用による、食育、生活習慣改善の好事例を県内全域に普及を図るとともに、フッ化物洗口の安全性や有効性等についての啓発、導入に向けた指導及び助言、歯科医師会や薬剤師会と協働した技術的かつ専門的な支援等により、実施校の一層の拡充を図る。

**(4) 幼児教育の充実****【課題】**

- 新幼稚園教育要領の内容について、幼稚園教諭等へ更なる理解促進を図る必要がある。また、小学校学習指導要領においても、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた指導の工夫が記載されていることから、幼保小の接続強化が求められる。

**【対応方針】**

- 幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題に係る研究協議を実施するなど、幼稚園教諭等への新幼稚園教育要領の更なる理解促進を図る。また、幼児教育と小学校教育の接続強化に焦点を当てた研修を幼保小合同で実施するなど、幼保小の接続強化の取組を推進する。

**(5) 特別支援教育の充実****【課題】**

- 障がいのある者が積極的に社会参加する共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育の推進を図る。また、合理的配慮の確保を図る。障がいのある子どもが自立・社会参加の一層の充実を図る必要がある。

**【対応方針】**

- 研修の充実や特別支援学校通学困難地域への専門的教員の派遣等を通じて、各学校の教職員の専門性を向上させることにより、特別な支援を必要とする児童生徒への「個別の指導計画」の作成率及び質の向上を図る。
- 合理的配慮に関する保護者説明会やパンフレットによる広報を拡充して引き続き実施することで、特別支援に係る保護者の理解を更に深めていく。

**(6) グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成****【課題】**

- 学習指導要領改訂や高大接続改革等の新しい教育改革への対応が急務となっており、特に、小学校外国語教育の早期化、教科化への対応及び新学習指導要領実施に向けた小・中・高等学校を通じた英語の4技能（発信力）の強化が求められる。

**【対応方針】**

- 平成32年度からの小学校英語の教科化に対応するため、小学校教員の英語指導力の向上に向けた研修を行うとともに、小・中・高合同研修を行うなどの取組を継続実施し、小・中・高一貫した英語教育の体系構築を図る。
- イングリッシュ・キャンプやグローバルリーダー育成塾の開催、留学支援など、子どもの挑戦を後押しする総合的な取組を実施するとともに、Web会議システムや国際交流サポーターの活用など、各学校における継続的な国際交流活動実施を支援する。

**(7) 安全・安心な教育環境の確保****【課題】**

- 不登校生徒の出現率を減少させるためには、不登校未然防止に加え、背景にあるいじめや貧困等への対応が必要であり、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）等との協働による各学校の教育相談体制の強化、地域（市町村）内の小・中学校間の連携の強化が求められる。
- 近年の大規模な自然災害が立て続けに発生する状況のなか、学校が適切に対応し児童生徒の命を守るためには、教科等の学習を含めた防災教育の推進や災害時の学校の対応強化を図るとともに、地域住民・保護者等とのより一層の連携を図る必要がある。

**【対応方針】**

- 地域の拠点校に配置する「地域不登校防止推進教員」を「地域児童生徒支援コーディネーター」に改め、不登校未然防止対策に加え、不登校の背景にあるいじめや貧困等の、児童生徒の抱える問題の組織的解決に向けた調整をするよう役割を見直すとともに、SC・SSW・スクールロイヤー（SL）等の専門スタッフの効果的活用による各学校の教育相談体制の強化を図る。

- 学校における防災教育や地域連携の充実のため、防災教育の中核となる教員を「防災教育コーディネーター」として校務分掌に位置付け、学校安全計画の改善や教科等における防災学習、地域連携を積極的に推進し、防災教育・対策の充実を図る。

### （８）「芯の通った学校組織」の取組の深化

#### 【課題】

- 「芯の通った学校組織」の構築による学校改革については、平成29年度から第2ステージとして、学校マネジメントの取組深化を図っているところで、その取組が全校・全教職員に浸透し、大分県版「チーム学校」を実現するためには、第1ステージから継ぎ目なく進展した取組の継続・徹底と「質」の向上が求められる。

#### 【対応方針】

- 第2ステージ初年度の課題を踏まえた「平成30年度に向けた取組方針」を学校に示し、以下のとおり学校マネジメントの深化を図る。
- ・ 教職員や専門スタッフ等の専門性を発揮・活用できる体制を構築するなど、「芯の通った学校組織」を基盤として「チーム学校」の視点を取り入れ、学校マネジメントの質の向上を図る。
  - ・ 学校マネジメントツールの活用や授業改善の取組等を通じた縦の連携・接続（幼・小・中・高・大の学校段階間の連携・接続）や、いじめ・不登校対策など個別課題に応じた横の連携（学校・家庭・地域の協働、福祉・警察等関係機関との連携）を促進する。
  - ・ 市町村教育委員会との緊密な連携のもと、これらの取組を推進するため、教育事務所による学校訪問を通じた学校への指導・支援を充実させるとともに、地域別意見交換会を継続して開催（平成30年度からの3年間で全市町村を一巡）する。

### （９）教職員の意識改革と資質能力の向上

#### 【課題】

- 教職員の大量退職・大量採用時代を迎え、経験豊かで指導力の高いベテラン教職員の高い識見や優れたノウハウ等を若手・中堅教職員に伝承し、教育活動を更に充実・発展させていくための体制づくりが急務となっている。
- 学校が抱える課題がより複雑化・困難化し、学校の役割が拡大せざるを得ない状況の中で、子どもと向き合う時間を確保するため、学校における働き方改革を推進する必要がある。国の状況も見極めながら、超勤縮減・負担軽減に向けた取組が不可欠である。

#### 【対応方針】

- 採用選考試験制度の更なる改善等を通じて、「教育県大分」を担う優秀な人材の確保を図る。また、教員養成大学等との連携や教職員研修の充実、広域人事・校種間人事の推進等により、総合的かつ体系的に人材育成を図る。
- 学校における働き方改革に係る国の提言等を踏まえ、SC・SSW・SL、スクールサポートスタッフの配置等による「チーム学校」の実現、部活動指導員の配置や適切な活動日の設定による部活動の改革、校務情報化の推進等により、学校における働き方改革の推進に取り組む。また、「学校現場の負担軽減のためのプロジェクトチーム」を活用し、超勤縮減・負担軽減に向けた取組を引き続き推進する。

### （10）変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

#### 【課題】

- 新たに統括アドバイザーを配置したことなどにより、各「協育」コーディネーターの連携が深まり、学生の支援者数の増加などが成果として現れ、放課後チャレンジ教室等の活動に参加する児童数も増加しているが、さらに効果的な支援ができるよう、学校と「協育」ネットワークの連携を深めていく必要がある。

#### 【対応方針】

- 研修の実施などにより、統括アドバイザーの校区ネットワークの取組を総括する役割を強化し、広域・多機能型の「協育」ネットワーク構築を推進するとともに、「協育」コーディネーターの学校運営への参画を促進することで、地域における子どもの学びの更なる充実を図る。